

事務事業名		小学校通学路安全点検事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育む教育・文化づくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育総務課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	総務係	担当課長名	吉田 重弥	
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13082	一般	10	2	1	小学校通学路安全点検事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S59年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		教育・指導事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
学校・PTA等地域の人たちと協働して児童が安全に安心して利用できる通学路を確保するため、交差点などに設置されているストップマークの点検、補修を行う。					5月 事業説明会を行う。 随時、学校からの連絡により、通学路の危険個所にストップマークを表示するためのスプレー缶を支給						
活動指標					単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
ストップマーク設置箇所					箇所	2,155	2,155				
点検活動実施校					校	27	27				
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
全小学校 PTA					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
小学生(児童数)					人	6,187	6,083	5,983	5,896	5,848	
PTA数					校	27	27	27	27	26	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
地域の関係者や児童に、危険個所の位置の把握をし、安全に登下校してほしい。					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
安全に通学できている児童の割合					%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
通学路の安全性を高める。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
安全支援ボランティアの登録者数					人	345	340	432	432	432	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	202	207						
	事業費計(A)	千円	202	207	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	202	消耗品費	207				
	人件費	人	1	1						
のべ業務時間	時間	12	12							
人件費計(B)	千円	47	47	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	249	254	0	0	0				

事務事業名	小学校通学路安全点検事業	担当部	教育総務部	担当課	教育総務課	担当係	総務係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	H18年に日光市で起きた下校途中の事件を受け、児童の通学路の安全確保への認識が高まっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	児童の通学路、通学方法の安全確保についての意識は高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	この事務事業を含めた通学路の安全性に対する思いは、市民議会ともに大変高く、議会でも度々取り上げられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 児童が安心して利用できる通学路を整備するということは、安全で安心して学べる教育環境の整備に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 児童が安全で安心して通学できるようこの事業を支援するという意味で、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 通学路の安全性を高めるという意図に対して、児童が対象となるのは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 毎年、学校とPTAで合同で実施しており、十分な成果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は需用費のみであり、人件費も少額であり、削減する余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市立小学校へ通う児童のための制度であり、設置者である市が行わなければならない。受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市立小学校が皆無となれば、終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			